

マンスリー・アウトLOOK(2026/8)

26 年 12 月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、26 年 6 月 29 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 26 年 12 月までの為替相場見通しをアップデートしたものです。

7 月は、米国とイランとの攻撃の応酬が続き、原油価格が反発。ノルウェークローネ、カナダドル、メキシコペソなど産油国通貨が比較的堅調でした。AI 投資への疑念から AI・半導体関連株を中心に株価が軟調に推移しましたが、市場のリスクオフ的地合いはさほど強まらず、豪ドルや NZ ドルなども底堅く推移しました。

高市政権による「骨太の改革 2026」が円売り材料とされ、本邦当局による介入警戒感もあるなかで、米ドル/円は約 40 年ぶりの高値を更新。英国では、労働党の党首交代によりバーナム政権が誕生、政治不安がやや後退したことが、株式・債券・英ポンドの「プチ・トリプル高」を招きました。

26年12月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(7/31)	予想レンジ
米ドル/円	157.400	149.000 ~ 165.000
ユーロ/円	181.440	175.000 ~ 188.000
ユーロ/米ドル	1.15270	1.11000 ~ 1.21000
ユーロ/英ポンド	0.85516	0.83000 ~ 0.88000
英ポンド/円	212.220	205.000 ~ 220.000
英ポンド/米ドル	1.34830	1.30000 ~ 1.40000
豪ドル/円	110.490	106.000 ~ 115.000
豪ドル/米ドル	0.70193	0.65000 ~ 0.73000
豪ドル/NZドル	1.19390	1.17000 ~ 1.23000
NZドル/円	92.541	88.000 ~ 97.000
NZドル/米ドル	0.58792	0.52000 ~ 0.60000
カナダドル/円	112.260	108.000 ~ 118.000
米ドル/カナダドル	1.40210	1.37000 ~ 1.45000
トルコリラ/円	3.313	3.000 ~ 4.000
南アフリカランド/円	9.523	9.000 ~ 10.500
メキシコペソ/円	9.076	8.500 ~ 10.000
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	1.00600	0.95000 ~ 1.04000
米ドル/シンガポールドル	1.2828	1.26000 ~ 1.31000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。

26年12月までの予想レンジ

銘柄	直近終値(7/31)	予想レンジ
日本N225(円)	63,012	55,000 ~ 80,000
米国D30(ドル)	52,508	47,000 ~ 58,000
米国NQ100(ドル)	28,219	25,000 ~ 35,000
米国SP500(ドル)	7,487.0	6,500.0 ~ 8,000.0
英国F100(ポンド)	10,909	9,600 ~ 11,600

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

7月30日に本邦当局により、31日には日米協調で円買い介入が実施されました(米財務省はユーロ売り・円買い)。8月3日に発表された大臣談話で片山財務相は、「今後、更なる協調介入を実施することも躊躇しない」と明言しました。

8月3日時点で、日米共同で円安を阻止する姿勢だという以外にハッキリしていることはあまりありません。日米当局にどこまで協調する用意があるのか、追撃介入はあるのか。両国が単に円相場の安定を望むのか、それとも(ベッセント長官の言う)「著しく過小評価されている」円の反転上昇までも目指すのか。金融政策や財政政策などの経済政策でも協調する用意があるのか。様々な疑問への答えはこれから徐々に明らかになるのかもしれませんが。

【補論】円安の再開か、円高への反転か

日米協調介入は円高をもたらしましたが、その持続性には疑問が残ります。日米金利差、金融政策見通しの差、日本の財政悪化懸念(悪い金利上昇)、米国の景気堅調などのファンダメンタルズは引き続き円安の方向性を示唆しています。さすがに当局の腰の入った動きをみれば、すぐに164円に向けて円安が進行するとは考えにくいでしょう。

ただし、円相場が反転して円高に向かうとすれば、以下のような状況が示現した場合でしょう。

1. とにかく日本や米国その他の国が断続的に介入を続け、円売りの投機筋が音(ね)を上げる、そして円キャリートレードが大きく巻き戻されるケースです。もっとも、巨額の為替介入は日本もやりたくないでしょうし、米国からも国際社会からも容認される可能性は低そうです。
2. 日銀が積極的な利上げ姿勢を見せるケース。植田総裁も金融政策の正常化を進める意向を鮮明にしています。ベッセント財務長官や市場からビハインド・ザ・カーブとの批判を受け続けるのは避けたいところでしょう。もっとも、日本の中立金利は概ね1.0%~2.5%と推計されており、すでにほぼ到達したか、そうでなくても米国よりもかなり低いとみられます。日銀が短期間で大幅な利上げを実施する、あるいはその意向を明確にするとは考えにくいところでしょう。
3. 米景気が急に失速して、利下げ観測が浮上するケース。4-6月期GDPは前期比年率1.5%と弱めでしたが、景気の強さをよく示す民間国内最終需要(個人消費+設備投資+住宅投資)はGDPを3.3%分

押し上げました。これは少なくとも 24 年以降の最大寄与です。ただし、AI・半導体株に変調の兆しがみられるように、AI 関連設備投資の採算性に疑念が生じています。株価が大幅に下落すれば、逆資産効果が個人消費を冷やすかもしれません。また、足もとの長期金利の上昇は個人消費や住宅投資にとってマイナスでしょう。＜西田＞

【注目のイベント】

- 8 月 27 日 米ジャクソンホール会議(～29 日)「金融革新：決済と政策への示唆」
- 8 月 31 日 G7・G20 財務大臣・中央銀行総裁会議(～9 月 1 日、米アッシュビル)
- 9 月 7 日 米レーバーデー(中間選挙戦本格化)
- 9 月 13 日 スウェーデン総選挙
- 11 月 3 日 米中間選挙投票日
- 11 月 7 日 ニュージーランド総選挙
- 12 月 14 日 G20 サミット(～15 日、米マイアミ)

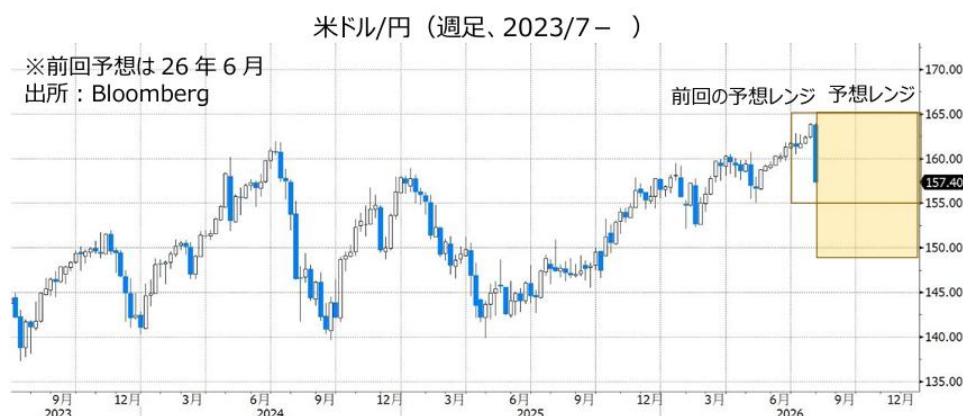
※南アフリカランド/円、ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ、米ドル/シンガポールドルについては、デイリーやウィークリーのレポートをご覧ください。

米ドル/円:149.000 円～165.000 円

BIS(国際決済銀行)の発表する円の実質実効レートでは、95 年 4 月のピークから今年 6 月のボトムまで年率 2.5%で下落するトレンド(直線)を確認することができます。今年 6 月時点で円の実質実効レートはそのトレンドから 7.9%割安でした。仮に、今年 6 月の米ドル/円(平均 160.83 円)がトレンドから同じく 7.9%割安だとすると(以下も円実効レートを米ドル/円に置き換えています)、トレンドの値は 148.17 円。その辺りが本邦当局にとって居心地の良い水準なのかもしれません。

円実質実効レートは平均すれば 8～9 年周期で循環しています。トレンドからのかい離は概ね±15%です。直近で円が割高に振れたのがコロナ・ショック直後の 20 年 5 月。そこから 9 年後、すなわち現在から 3 年後のトレンドの値は 159.57 円。その時に円が最も割高(+15%)になっているとすれば、米ドル/円は 135.63 円と試算できます。

あくまで机上の試算ですが、長めの時間軸で米ドル/円相場を考える際の参考にいただければ幸いです。＜西田＞



ユーロ/円:175.000 円～188.000 円

ユーロ/米ドル:1.11000 米ドル～1.21000 米ドル

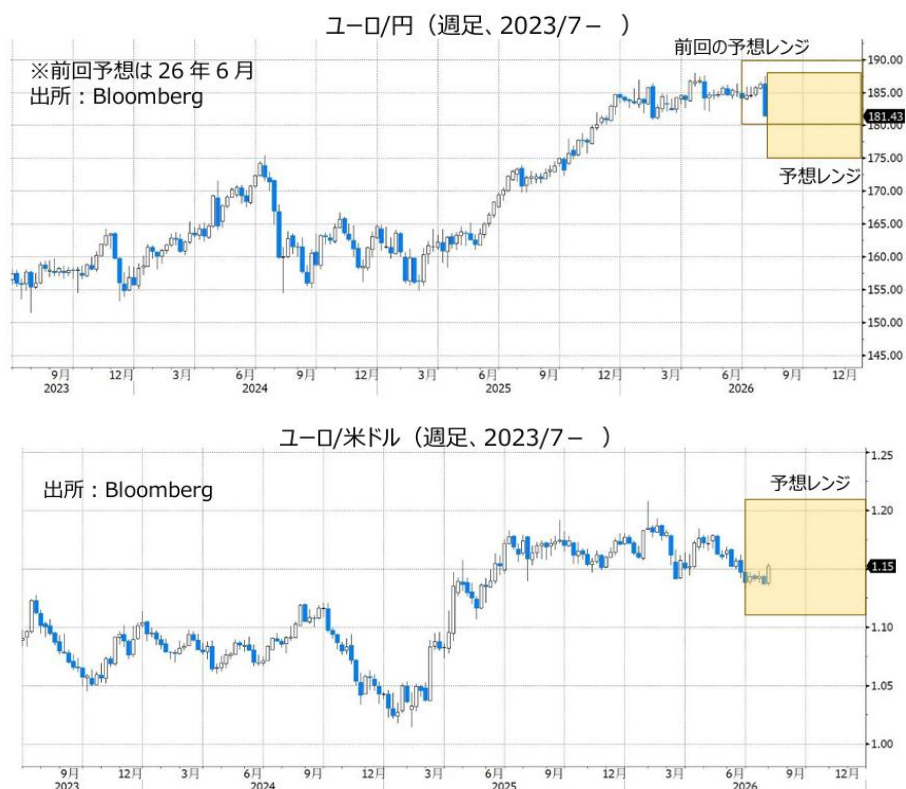
ユーロ/英ポンド:0.83000 ポンド～0.88000 ポンド

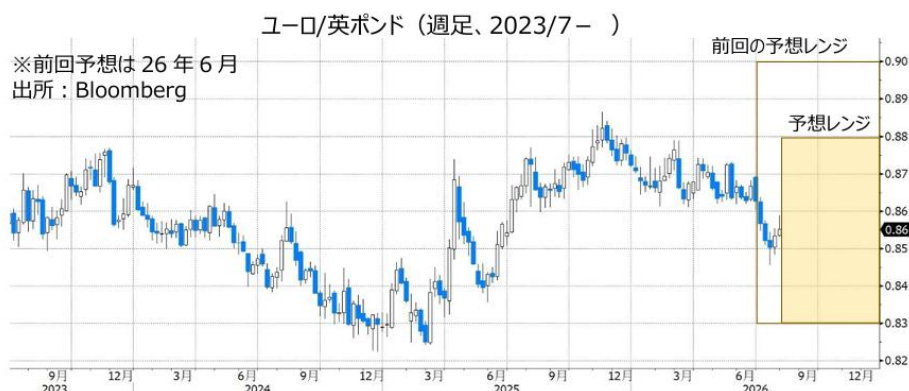
ユーロ/円は、4月中旬に187.947円と、99年ユーロ導入以来の高値をつけ、その後も高値圏で推移していました。しかし、7月30-31日に本邦当局が米ドル売り・円買い介入を実施、同31日に米財務省がユーロ売り・円買い介入を実施したことで、一時180円を割り込みました。それでも24年7月のピークを大きく上回っており、ユーロ導入以来の高値圏にある点は大きく変わりません。

ユーロ圏の7月CPIは総合が前年比2.9%、コアが同2.5%と前月（それぞれ2.8%、2.4%）からやや伸びが高まりました。ECBでは、ドイツなどユーロ圏内の中・北部の国出身のメンバーを中心にインフレ抑制を最優先にすべきとの声が根強くあります。ウォーシュFRB議長も同様のコメントを発信していますが、現時点では市場からの信認の差は大きいと言えます（ウォーシュFRBは一度も利上げしていません）。

米財務省がユーロ売り・円買いの介入を実施したため、ユーロは対円では下落しましたが、対米ドルでは上昇。「介入による円高＝米ドル安」であり、ユーロ/米ドルがそれを反映したためでしょう。ユーロ/米ドルは今後も米ドルの材料を中心に動くかもしれません。

ユーロ/英ポンドは7月中旬以降に反発していましたが、日米の協調介入を受けて小幅に下落しました。とりわけ、米財務省によるユーロ売り・円買いの介入に素直に反応した可能性があります。英国サイドの材料については、「英ポンド/円 英ポンド/米ドル」の項をご覧ください。＜西田＞





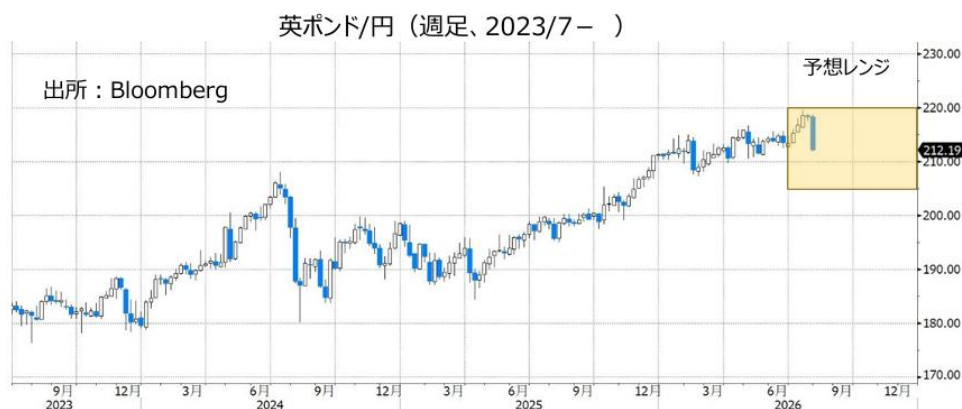
英ポンド/円:205.000 円～220.000 円

英ポンド/米ドル:1.30000 米ドル～1.40000 米ドル

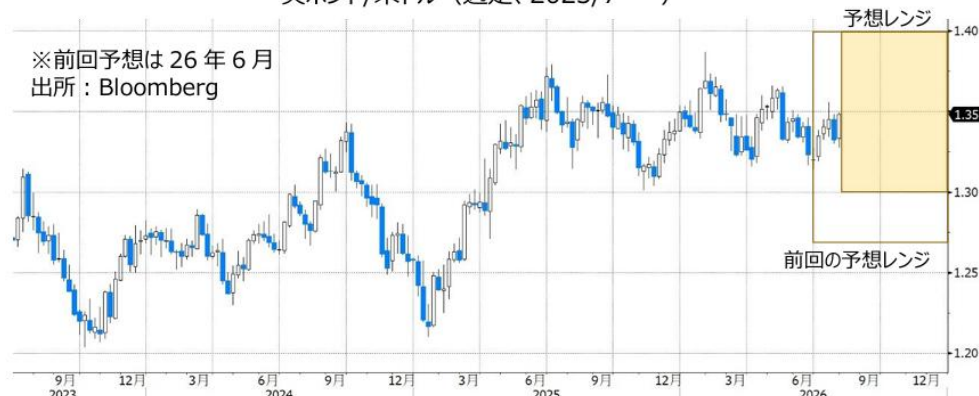
英ポンド/円はリーマン・ショック前の 08 年 1 月以来となる 220 円の手前まで上昇しましたが、日米協調介入を受けて一時 210 円近辺まで下落しました。米ドル/円が一段と下落するようであれば、英ポンド/円もそれに引っ張られる可能性があります。

英ポンド/米ドルは、25 年春以降に 1.30000 ドル～1.37500 ドルを中心とした比較的狭いレンジで推移しています。6 月中旬にスターマー首相が辞意を表明する前後から政治の不透明感を背景に英ポンド/米ドルは下押ししました。その後、政治の空白が長期化することなく、バーナム氏が労働党党首選の勝利(＝首相就任)を確実にしたことから新政権への期待が英ポンド/米ドルの上昇要因となったようです。

ただし、7 月 20 日に首相に就任したバーナム氏がサプライズで財務相にヒーリー元国防相を指名したこと、市場は財政赤字拡大への懸念を強めているようです。22 年 9 月に就任したばかりのトラス首相が財源の明確でない大規模減税を発表したことが、株・債券・英ポンドのトリプル安を招いた苦い経験があるからです。バーナム首相は財政規律の順守を標榜していますが、市場が納得する経済運営ができるかどうか、要注目でしょう。＜西田＞



英ポンド/米ドル（週足、2023/7 - ）



豪ドル/円:106.000 円～115.000 円

豪ドル/米ドル:0.65000 米ドル～0.73000 米ドル

豪ドル/NZ ドル: 1.17000NZ ドル～1.23000NZ ドル

RBA(豪中銀)は 26 年 2 月・3 月・5 月と 3 会合連続でそれぞれ 0.25%の利上げを実施。その後、6 月の会合では政策金利を 4.35%に据え置きました。

RBA は 6 月の会合以降、「必要なら追加利上げを行う用意がある」と繰り返し表明しています。ただ、RBA は 4.35%の政策金利の水準はやや景気抑制的との認識を示しているほか、ブロック総裁は 7 月 28 日の講演で、「豪経済は(RBA の)予想どおり減速しており、住宅市場の弱含みは予測以上だ」と述べました。また、「今年実施した 3 回の利上げの影響が完全にあらわれるまでには、まだ時間がかかる」とも語りました。市場では、RBA の利上げサイクルは終了したとの観測もあります。

OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、7 月 31 日時点で市場が織り込む RBA が追加利上げを行う確率は 26 年 12 月末まででほぼ五分五分です。

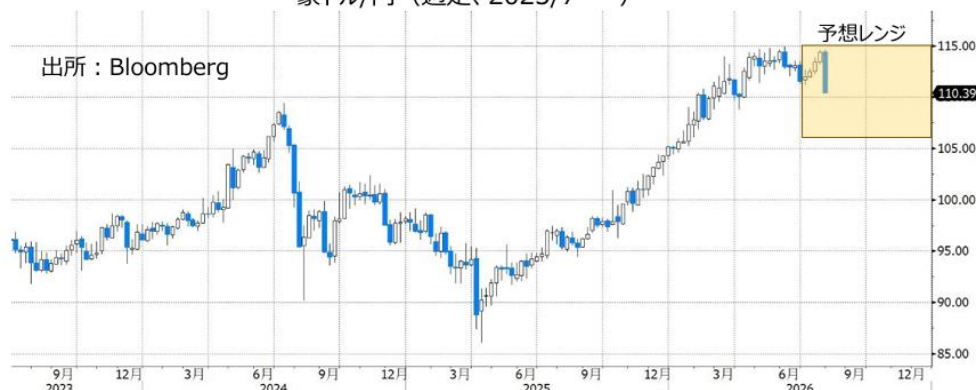
日銀や ECB(欧州中銀)は 6 月に利上げをしており、今後さらに利上げを行うとみられます。また、FRB や BOE(英中銀)は 26 年 12 月末までに利上げを実施するとの見方が市場では優勢です。金融政策面からの豪ドルの優位性は低下する可能性があります。今後 RBA による追加利上げ観測が一段と後退すれば、豪ドル/米ドルや豪ドル/円は軟調に推移しそうです。

豪ドル/円については、日米の為替市場への対応にも注目です。日米当局による為替介入によって米ドル/円が下落すれば、豪ドル/円も引きずられそうです。

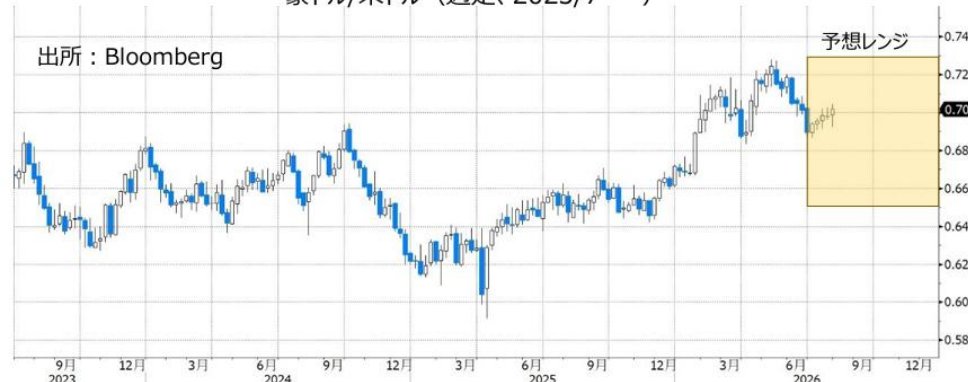
【豪ドル/NZ ドル】

RBA と RBNZ(NZ 中銀)の先行きの金融政策に関する市場の見方を踏まえると、豪ドル/NZ ドルには下押し圧力が加わりやすいと考えられます(* RBNZ の金融政策の詳細は NZ ドルの項をご参照ください)。<八代>

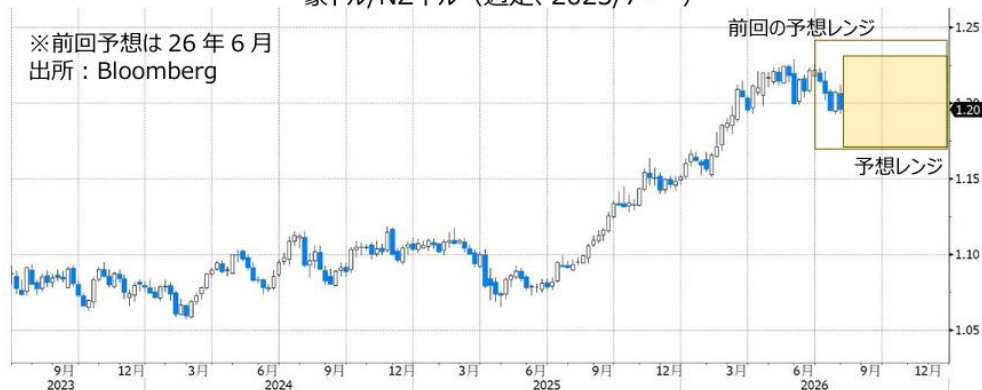
豪ドル/円 (週足、2023/7 -)



豪ドル/米ドル (週足、2023/7 -)



豪ドル/NZドル (週足、2023/7 -)



NZドル/円: 88.000 円～97.000 円

NZドル/米ドル: 0.52000 米ドル～0.60000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 26 年 7 月 8 日の会合で 0.25%の利上げを行うことを決定。政策金利を 2.25%から 2.50%へと引き上げました。RBNZ による利上げは 23 年 5 月以来 3 年 2 カ月ぶりです。

RBNZ は 7 月会合での声明で「インフレ率を目標中間値の 2%に戻すためには、金融緩和策のさらなる縮小が必要になる可能性が高い」と表明。追加利上げを示唆しました。

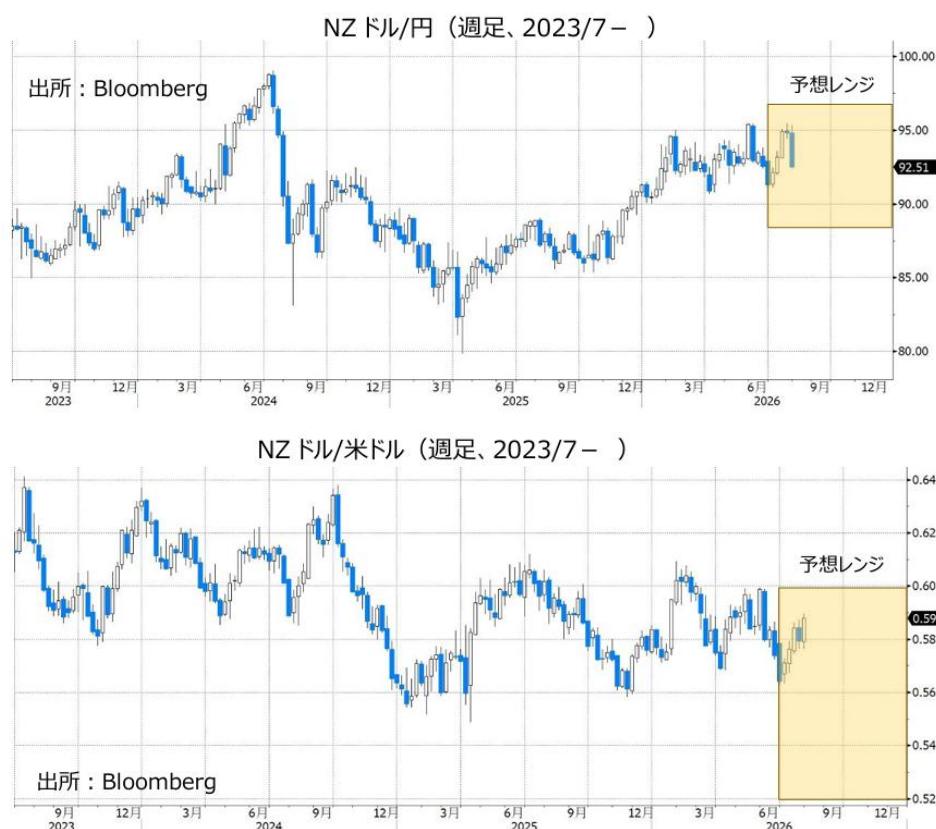
OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、市場では RBNZ は次回 9 月 2 日の会合で 0.25%の追加利上

げを行い、10月か12月のいずれかの会合でさらに0.25%の利上げをするとの見方が有力です(7/31時点)。

RBNZ が今後、市場の見通しどおりに、あるいはそれ以上に利上げを行えば、金融政策面から NZ ドルはサポートされやすいと考えられます。ただし、NZ ドル/米ドルについては、FRB が利上げを実施し、先行きの追加利上げ観測が強まるようであれば、伸び悩む可能性があります。

NZ ドル/円については、日米の為替市場への対応にも注目です。日米当局による為替介入によって米ドル/円が下落すれば、NZドル/円も引きずられそうです。

NZ では 11 月 7 日に総選挙が行われる予定です。ラクソン首相が率いる連立政権(国民党・ACT 党・NZ ファースト党)が引き続き政権を維持できるかが焦点になりそうです。総選挙の結果次第では相場材料になる可能性があります。＜八代＞



カナダドル/円: 108.000 円～118.000 円

米ドル/カナダドル: 1.37000 カナダドル～1.45000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は 25 年 10 月に利上げを実施し、その後 26 年 7 月まで 6 会合連続で政策金利を 2.25%に据え置いています。

BOC のマックレム総裁は 26 年 7 月 1 日の会合後の会見で、「現在の政策金利(の水準)は、景気回復を持続し、インフレ率を目標の 2%に戻すのに適切だ」との認識を示す一方、不確実性は依然として高いとし、「必要に応じて金融政策を調整する用意がある」と述べました。

市場では、BOC の次の一手は利上げになると予想されており、早ければ 26 年 12 月に利上げが行われるとの観測があります。FRB については、12 月末までに 1~2 回の利上げを実施すると予想されています。中銀の先行きの金融政策に関する市場の見方を踏まえると、米ドル/カナダドルは底堅い展開になりそうです。

原油価格が大きく変動するようであれば、その動向も相場材料になるかもしれません。カナダドルにとって原油価格の上昇はプラス、下落はマイナスです。

トランプ米政権は 7 月 20 日、カナダからの輸入品に対して 50%の追加関税を課すと表明しました。新たな関税は 8 月 19 日に発動される予定。USTR(米通商代表部)によると、約 200 億米ドル相当が新たな関税の対象となるとのこと(カナダからの輸入総額の約 5%に相当)。実際に関税が発動されるのか注目されます。発動が見送られるようであれば、カナダドルにとってのプラス材料になる可能性があります。

カナダドル/円に関しては、他の対円の通貨ペアと同様、日米当局による為替介入によって米ドル/円が下落すれば、カナダドル/円も引きずられると考えられます。〈八代〉



トルコリラ/円:3.000 円～4.000 円

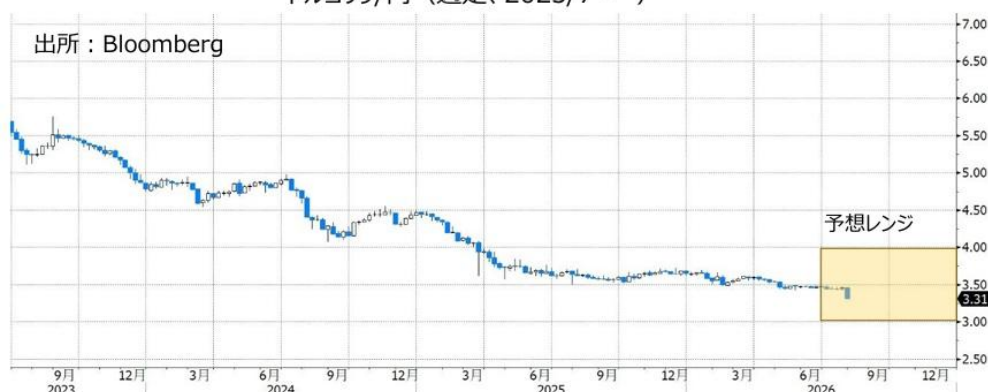
トルコリラは対米ドルで最安値(米ドル/トルコリラは最高値)を更新し続けています。トルコリラ安の背景には、トルコのインフレ率が依然として高いことなどが挙げられます。同国の 26 年 6 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 32.11%でした。

一方、対円に関しては対米ドルと比べれば比較的落ち着いた値動きになっていました。その主な要因として、米ドル/円が堅調に推移していたことが挙げられます。トルコリラ/円のレートは、「米ドル/円÷米ドル/トルコリラ」で算出されます。

ただ、本邦当局は 7 月 30 日に米ドル売り・円買い介入を実施したとみられ、翌 31 日には日米の当局が協調して円買い介入を行ったことが明らかになりました。米ドル/円が今後軟調に推移すれば、トルコリラ/円も軟調に推移すると考えられます。

トルコリラが対米ドルで下げ止まる条件として、トルコのインフレ率が持続的に低下していくことが挙げられます。TCMB(トルコ中銀)は 25 年 12 月に利下げを実施し、その後は 26 年 7 月まで 4 会合連続で政策金利を 37.00%に据え置いています。TCMB は 26 年 7 月会合の声明で「デシインフレの道筋に必要な引き締め度合いを確保するように政策金利を決定する」、「インフレ見通しが顕著かつ持続的に悪化した場合、金融政策スタンスを引き締める」との方針を改めて示しました。〈八代〉

トルコリラ/円 (週足、2023/7 -)



メキシコペソ/円:8.500 円～10.000 円

BOM(メキシコ中銀)は 26 年 6 月の会合で政策金利を 6.50%に据え置くことを決定。その会合の声明では「政策金利は今後も現行水準を維持することが適切だ」と改めて表明され、24 年 3 月に開始された利下げサイクルの終了が示唆されました。

市場では、BOM の政策金利は少なくとも 26 年 12 月末まで据え置かれるとの見方が有力です。日銀は 12 月末までに 0.25%の追加利上げを実施すると市場は予想しています。ただ、日銀が追加利上げを行ったとしても、BOM との政策金利の差は依然として大きく、メキシコペソ/円は金融政策面からサポートされやすいとみられます。

原油価格に大きな変動があれば、それにメキシコペソ/円が反応する可能性があります。メキシコペソ

にとって原油価格の上昇はプラス、下落はマイナスになると考えられます。

他の対円の通貨ペアと同様、日米の当局による為替介入によって米ドル/円が下落すれば、メキシコペソ/円も引きずられそうです。〈八代〉



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
8月3日		【カナダ】祝日(市民の日)			
	16:00	【トルコ】CPI 前年比(7月)	31.95%	31.90%	32.11%
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(7月)	53.5	53.9	53.3
8月4日	23:00	【米】JOLTS求人件数(6月)	770.0万件	750.4万件	759.4万件
8月5日	7:45	【NZ】失業率(4-6月期)	5.4%	5.4%	5.3%
	21:15	【米】ADP雇用統計 前月比(7月)	7.5万人	6.5万人	9.8万人
	23:00	【米】ISM非製造業景況指数(7月)	54.0	54.5	54.0
8月6日	15:00	【スウェーデン】CPI速報値 前年比(7月)	0.2%	0.1%	0.7%
		【スウェーデン】CPIF速報値 前年比(7月)	0.8%	0.7%	1.3%
	28:00	【メキシコ】BOM政策金利	6.50%	6.50%	6.50%
8月7日	21:00	【メキシコ】CPI 前年比(7月)	3.10%	3.11%	3.37%
	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(7月)	9.0万人	8.0万人	5.7万人
		【米】失業率(7月)	4.3%	4.2%	4.2%
	21:30	【カナダ】雇用者数 前月比(7月)	1.10万人	1.00万人	1.82万人
		【カナダ】失業率(7月)	6.5%	6.5%	6.5%

市場予想はBloomberg、8月3日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
